

# 新型コロナウイルス感染症の秋田県観光に与える経済的影響

白木智昭・伊藤慎一

## A study on the economic impact of COVID-19 on tourism in Akita Prefecture

USUKI, Tomoaki ; ITO, Shinichi

### Abstract

This paper is a study the economic impact of COVID-19 on tourism in Akita Prefecture as an example.

First, we survey papers of the economic impact of COVID-19 in Japan. In addition, we research decline in tourists based on the tourism statistics by Akita Prefectural Government, and we estimate effects of the economic impact of COVID-19 on tourism in Akita Prefecture by input-output analysis.

As a result, it became clear that COVID-19 impacts to economic in Akita Prefecture. COVID-19 caused a loss of tourism demand in Akita Prefecture and caused a great economic loss to the tourism-related industry.

**Key Word:** COVID-19. Economic impact. Input-Output Analysis

### 1. はじめに

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、わが国をはじめ、世界の社会・経済活動に未曾有の影響を及ぼしている。

わが国でも感染防止を目的として、数度・長期にわたって、国民に外出抑制等の行動制限を要請してきたが、その結果として、社会・経済活動は停滞を余儀なくされている。

OECDa (2021) 及び OECDb (2021) によれば、2020年のOECD諸国全体のGDP成長率はマイナス3.5%に対して、日本はマイナス4.6%と大きく低下したと報告されている。

また、帝国データバンク(2021)は、2020年度決算における業種ごとの売上高伸び率が、43業種中27業種で前年を下回る結果になった発表としている。

とりわけ落ち込みが大きかった業種は「宿泊業」、「飲食店」、「娯楽業」で、その要因として前述の感染防止を目的とした国内での行動制限による影響が大きいものと推察している。

例えば、わが国では感染防止を目的として諸外国との出入国の制限が行われた結果、訪日観光客は皆無となっている。さらに、教育旅行等の団体旅行はもちろん、緊急事態宣言が発出された時期には、県境を越える国内の移動も自粛を求められた。

こうした影響は、先にみた宿泊業、飲食業、娯楽業に加えて、運輸・旅客業、土産品や特産品の製造・販売業

等の広範な業種に及ぶと考えられる。

その結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限は、わが国の経済、とりわけ国内各地域の「観光関連産業」に深刻な影響を及ぼしている。

そこで本研究では、秋田県を事例として、新型コロナウイルス感染症が地域の観光に与える影響を把握し、地域経済にどのようなダメージをもたらしたのかを明らかにする。

まず、新型コロナウイルス感染症の観光への影響に関するこれまでの議論をもとに、地域観光に及ぼす社会・経済的な影響について整理する。

続いて、「秋田県観光統計」(秋田県 [2020], 秋田県 a [2021]) をもとに秋田県の観光入込客数等のデータを用いて、新型コロナウイルス感染症による影響を把握する。

さらに、秋田県の観光入込客数の減少が、秋田県経済に及ぼすインパクトについて、産業連関分析により推計を試みる。

### 2. 新型コロナウイルス感染症の観光への影響に関する

#### これまでの議論

新型コロナウイルス感染症の国内での感染が確認され、最初の行動制限の要請が行われてから約2年が経過した。これまでのところ収束の目途はたたず、事態が長期化するなかで、わが国が被った社会・経済に及ぼす影響について定量的な研究が進みつつある。

まず経済的な影響については、kitao 他（2020）が、2017年就業構造基本調査のデータを利用して、コロナ禍の影響を受けやすい労働者の属性を特定した上で、感染拡大初期の消費支出データ（JCB消費Now）を用いて、異なる属性の労働者に対してのコロナ禍による影響を考察している。

これによれば、コロナ禍の影響は低所得者層により大きな打撃を与え、労働市場における格差拡大につながる可能性が高いことを明らかにしている。

一方、新型コロナウイルス感染症による中小企業の経営への影響について益満・白木・荒井（2021）は、秋田県内の中小企業を事例として、その影響に関するアンケート調査を実施した。その結果から、地域的に集積の高い「製造業」と並んで、「宿泊・飲食サービス業」への影響が深刻であることを指摘している。

これら個別産業への影響については、例えば真鍋・岡崎（2021）は、新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とした都市閉鎖（ロックダウン）に伴う移動の強い制限は、航空需要に極めて大きな影響を及ぼしていることを指摘している。

旅客数では羽田と地域の基幹都市とを結ぶ路線で、観光需要では北海道や沖縄路線でその影響が大きいと分析している。

このように感染防止を目的とした行動制限は、国内経済はもちろん、地域経済に深刻な影響を及ぼしていることが、前節で指摘した統計指標だけでなく先行研究でも明らかになっている。

宮内・阿部（2021）は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限によって生じた観光業の需要減少が地域経済に与える負の経済効果について、産業連関表を用いて分析を行っている。

具体的には、観光資源の豊富な北海道、神奈川県、京都府、香川県を事例として、観光業への影響が最も深刻だと考えられる2020年4～6月期について、国内観光客の需要減少による影響と国外観光客の影響を分けて推計した。

推計結果からは、北海道では外国人観光客の需要が減少した影響が大きいとする一方、他の3府県では日本人観光客の需要が減少した影響が大きいことが明らかになった。さらに、コロナ禍による観光関連産業への影響は、地域ごとの状況によってその影響が異なることを示唆している。

これらの先行研究の結果から、新型コロナウイルス感染症による観光関連産業への影響については、国内各地域の状況を踏まえた分析を行っていくことが必要であると考えられる。

そうした観点からの研究として桑波田（2020）は、青

森県の産業連関表を用いて、観光客数の減少が青森県の経済へ与える影響について分析を行っている。

青森県への主要な祭りやイベントが中止された場合、青森県の総生産額（生産誘発額）は842億円、粗付加価値は446億円、雇用者報酬額は309億円ほどそれぞれ減少すると分析している。この分析結果は、10,683人の雇用、青森県の県内総生産の0.9%に相当すると推計している。

また田邊（2021）は、新型コロナウイルスの感染拡大により、宮城県においても観光需要が大幅に減少しているとして、こうした短期間での観光需要の急激な変化が、どの産業にどのような経済的影響を及ぼしたのかを定量的に把握するため、産業連関表を用いた分析を行っている。

その結果、観光消費額は3,332億円、生産誘発額で2,749億円の減少となると推計している。特に、旅行業、飲食業、娯楽業等が含まれる「対個人サービス」への影響が最も大きいと指摘している。

これまでみたように、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言による行動制限等により、わが国の経済に甚大な影響が生じている。とりわけ、観光関連産業は深刻な状況であり、そのダメージが地域経済にマイナスの影響を及ぼしていることが明らかになっている。

### 3. コロナ禍での秋田県観光の状況

#### （1）新型コロナウイルス感染症の観光入込客数への影響

まず、コロナ禍における秋田県観光への影響を検討するため、観光入込客数の状況をみていきたい。

観光入込客数については、「秋田県観光統計」（秋田県[2020]、秋田県a[2021]）の観光地点等入込客数調査により把握することができる。

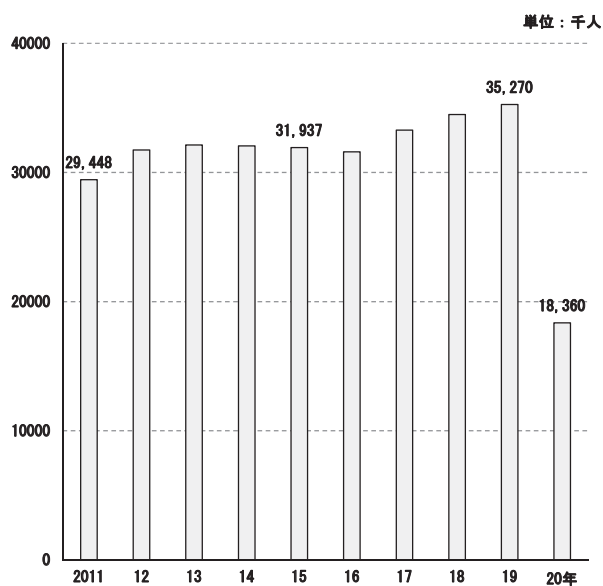
同調査は、観光地点等名簿に掲載されている観光地点等を対象として、毎月の観光入込客数を調査し、県が集計・公表しているものである。

秋田県a（2021）によれば、2020年の秋田県の観光入込客数（延べ人数）は18,360千人で、前年（2019年）と比べて16,919千人減少し、対前年比（前年を100とした指数）は52.0%となり、ほぼ半減している。この状況は、秋田県観光統計で遡及できる1966年以来、最大の落ち込みであり、事態の深刻さを端的に表している。（図表1）

この落ち込みの要因として、観光入込客数の内訳によれば行祭事・イベントの中止による影響が大きかったことがわかる。（図表2）

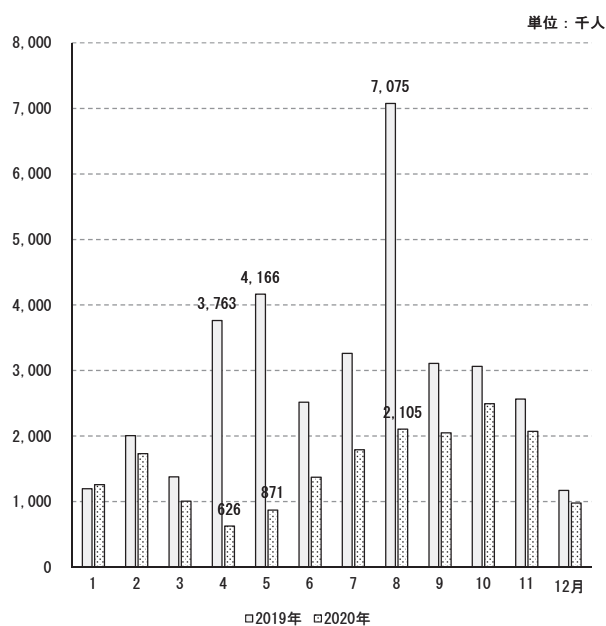
2020年の観光地点の入込客数は17,246千人で、前年

図表1 秋田県の観光入込客数（のべ人数）の推移



(資料) 秋田県a (2021)

図表4 月別観光入込客数（のべ人数）



(資料) 秋田県 (2019)、秋田県 (2020)

図表2 観光入込客数（のべ人数）の前年比較

	2020年	2019年	対前年比 (2019年=100)	
			減少数	増減率
観光地点	17,249	24,958	▲ 7,709	69.1%
行事・イベント	1,111	10,321	▲ 9,210	10.8%
合計	18,360	35,279	▲ 16,919	52.0%

(資料) 秋田県a (2021)

図表3 行祭事・イベントの観光入込客数ランキング（2019年）

	開催時期	観光入込客数
1 角館の桜まつり	4-5月	1,401
2 秋田竿灯まつり	8月	1,310
3 種苗交換会	10-11月	811
4 大曲の花火	8月	750
5 かまくら	2月	500
6 土崎港夷山まつり	8月	300
7 千秋公園桜まつり	4-5月	268
8 花輪ばやし	8月	220
9 男鹿日本海花火	8月	190
10 角館のお祭り	8月	184

(資料) 秋田県 (2019)

から7,709千人減少し、対前年比69.1%であった。一方、行祭事・イベントの入込客数は1,111千人で、前年から9,201千人の減少、対前年比は10.8%となり、観光客が「蒸発」したと言っても過言ではないほどの大幅な減少を記録した。

秋田県の観光は、年間の観光入込客数の約3割を行祭事・イベントに関連した入込客数で占めるといった特徴

を有している。とりわけ春季の花見、夏季の行祭事・イベントを目的とした観光入込客数が集中する傾向が強い状況にあった。(図表3)

したがって、この面での観光客の「喪失」が秋田県の観光関連産業に与えた影響は、測り知れないほどの大きさであったものと推察される。この点は、観光入込客数を月別にみた統計で確認することができる。

コロナ禍以前の2019年の月別観光入込客数をみると、4月に3,763千人、5月に4,166千人であるほか、8月は約7,005千人となっており、行祭事・イベントが開催される特定の時期に観光入込客数が集中していることがわかる。(図表4)

しかし、2020年では4月626千人、5月871千人、8月2,105千人と大幅に落ち込んでおり、コロナ禍によるダメージの深刻さが伺える。

## (2) 属性別にみた観光入込客数の状況

行祭事・イベントの観光入込客数の多くは、秋田県外や外国からの訪問客であると予想される。

こうした属性別にみた観光入込客の状況については、「秋田県観光統計」(秋田県 [2020], 秋田県a [2021])における「観光地点パラメータ調査」により明らかにすることができる。<sup>1)</sup>

観光地点パラメータ調査は、秋田県内の主要な11箇所の観光地点において、四半期ごとに聞き取り調査を行い、その結果から訪問地点数、観光消費額単価等を算出するものである。<sup>2)</sup>

この調査により、観光入込客数は、「延べ人数」ではなく「実人数」ベースで把握することができる。さらに、

図表5 属性別にみた観光入込客数（実人数）

単位：千人

		総数	宿泊客			日帰り客		
			小計	県内	県外	小計	県内	県外
日本人	2020	9,041	1,979	836	1,143	7,062	5,120	1,942
	2019	12,364	2,917	782	2,135	9,447	6,708	2,739
	増減数	▲ 3,323	▲ 938	54	▲ 992	▲ 2,385	▲ 1,588	▲ 797
	対前年比 (2019=100)	73.1	67.8	106.9	53.5	74.8	76.3	70.9
外国人	2020	38	16			22		
	2019	100	87			13		
	増減数	▲ 62	▲ 71			9		
	対前年比 (2019=100)	38.0	18.4			169.2		

(資料) 秋田県 (2019)、秋田県a (2020)  
(注) 増減率は2019年を100とした指数。

県内・県外・外国、宿泊・日帰りといった属性別の詳細な内訳も明らかになる。(図表5)

これによれば、2020年の秋田県における日本人の観光入込客数（実人数）は9,041千人（対前年比73.1）となった。うち宿泊客数は1,979千人（対前年比67.8）で、その内訳は、県内客は836千人（対前年比106.9）、県外客は1,143千人（対前年比53.5）となっている。

県外からの宿泊客の減少率（対前年比53.5）が大きいですが、この結果は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、行動制限や自粛要請が影響したものと考えられる。

一方、県内宿泊客が微増（対前年比106.9）となっているのは、秋田県や市町村が実施した観光支援事業によるものと推察される。<sup>3)</sup>

また、日帰り客は7,062千人（対前年比74.8）で、その内訳は、県内客は5,120千人（対前年比76.3）、県外客は1,942千人（対前年比70.9）となっており、県内客・県外客ともに大きく減少している。

さらに、外国人の観光入込客数は38千人（対前年比38.0）で、そのうち宿泊客が16千人（対前年比18.4）と大幅に減少している。

外国人観光入込客数は、県全体の観光入込客数に占める割合は少ないものの、観光消費額は日本人観光客と比較して高いことから、その減少は秋田県における観光消費額に対して大きな影響を及ぼすと考えられる。(図表6)

これまでみたように、2020年の属性別にみた秋田県の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限や自粛要請により、県外・外国人観光客の入込数が大きく減少していることが明らかになった。

#### 4. 新型コロナウイルス感染症の秋田県観光に与える経済的影響の推計

前節でみたように、2020年の秋田県の観光入込客数は、前年と比較して大幅に減少している。

それに伴い、土産品、宿泊・飲食サービス等への支出といった、いわゆる「観光消費額」も大きく減少してい

ると見込まれる。

以下では、秋田県の2020年における観光入込客の減少数をもとに、2020年に秋田県で喪失したと考えられる「観光消費額」を推計し、秋田県経済への経済的インパクトを分析する。

##### (1) 産業連関分析による推計手法

田邊（2021）は、「産業連関表を用いた政策効果の分析では、イベントの開催や集客施設の整備など、観光需要を誘発することによるプラスの経済効果を計測することが多かった」が、「同じ枠組みを用いて、新型コロナウイルス蔓延によるマイナスの経済的影響の計測にも、もちろん産業連関分析は用いることができる」としている。

桑波田（2020）は、青森県内の大規模な祭り・イベントの中止により減少した観光入込客数に観光消費単価を乗じて、喪失した観光消費額を推計した上で、平成23年青森県産業連関表を用いて経済効果を算出している。

この手法は、大規模な祭り・イベントの中止による観光入込客数の喪失の経済的影響を簡便に把握できるものの、特定イベントの中止による影響に限定した分析であり、観光関連産業全体への影響を把握するには限界がある。

一方、田邊（2021）は、費用便益分析でも一般に用いられている、With/Without分析と呼ばれる手法を用いて、経済的影響を推計している。

この手法は、新型コロナウイルス蔓延の有り・無しにケース分けを行い、そのケースごとに関連消費額を推計して、生産誘発額の差額を算出することで経済的影響を把握する分析手法である。

新型コロナウイルス蔓延の影響をケース分けすることで「平常時」との比較が可能となるメリットはあるものの、新型コロナウイルスの影響がない「平常時」をどの時点で想定するかによって、分析結果が異なる可能性がある。

そこで本稿では、これら2つの手法のメリットを活か

し、デメリットを補完する観点から、両手法を折衷する手法により推計を行うこととする。

具体的には、2019年と2020年における秋田県の属性別観光入込客数（実人数）の差分を「観光入込客の喪失数」として捉え、観光消費単価（秋田県 a [2021]）を乗じることにより、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う秋田県観光消費喪失額を推計し、その推計額を用いて産業連関分析（秋田県 b [2021]）により経済的影響を推計する。

## （2）秋田県で2020年に喪失した観光消費額の推計

一般に観光入込客数の指標として利用されるのは、観光地点等入込客数であるが、前述のとおりこの数値は観光地点やイベントにおいてカウントした「延べ人数」である。したがって、経済的な影響を「過大」に推計してしまう可能性がある。

そこで本稿では、この実人数ベースの数値を利用して、より実態に即した観光消費額の把握を試みることにする。

改めて、2020年の秋田県の日本人観光入込客数（実人数）を確認すると、9,041千人で前年から3,323千人が減少している。（図表5）

そのうち、宿泊客・県内は前年から54千人の増加、宿泊客・県外は前年から992千人の減少となっている。また、宿泊客・外国人は前年から71千人の減少となっ

図表6 属性別の観光消費額単価

単位：円/人

	宿泊客		日帰り客	
	県内	県外	県内	県外
日本人	18,084	23,651	3,867	8,719
外国人	151,068		8,317	

（資料）秋田県 a (2020)

図表7 2020年に秋田県において喪失した観光消費額の推計

区分		観光入込客の減少数A (千人)	1人当たり消費単価B(円)	観光消費額A×B (百万円)
宿泊客	県内	▲ 54	18,084	▲ 977
	県外	992	23,651	23,462
	外国人	71	151,068	10,726
日帰り客	県内	1,588	3,867	6,141
	県外	797	8,719	6,949
	外国人	▲ 9	8,317	▲ 75
合計				46,226

（注）秋田県経済への影響をみるため、属性ごとの観光客数の減少分を創出した観光需要として捉えて推計した（増加分は控除）

ている。

一方、日帰り客は・県内は前年から1,588千人の減少、日帰り客・県外は前年から797千人の減少となっている。また、日帰り客・外国人は前年から9千人の増加となっている。（図表5）

ここで確認した属性別にみた前年からの減少数を、2020年に秋田県において喪失した観光入込客数と想定して観光消費額の推計を行う。

具体的には、属性別の観光消費額単価を掛け合わせることで、秋田県において喪失した観光消費額を推計することができる。

そこで、秋田県 a (2020) に基づいて、年間平均の観光消費額単価を次のように想定した。

宿泊客・県内は18,084円、宿泊客・県外は23,651円、宿泊客・外国人は151,068円、日帰り客・県内は3,867円、日帰り客・県外は8,719円、日帰り客・外国人は8,317円とした。（図表6）<sup>4)</sup>

これらの想定に基づき、2020年における秋田県の観光消費喪失額は46,226百万円（462億円）と推計された。（図表7）

「秋田県観光統計」（秋田県 [2020]、秋田県 a [2021]）においても、毎年の観光消費額を算出しているため、本稿における推計額の妥当性を確認する上での参考となる。

2019年の年間での観光消費額は117,905百万円（1,179億円）、2020年の年間での観光消費額は73,646百万円（736億円）で、その差額は44,259百万円（443億円）となる。双方の金額を比較すると、本稿の観光消費喪失額の推計値46,226百万円（462億円）は、おおむね妥当なものと考えられる。

## （2）新型コロナウイルス感染症が秋田県観光に与える経済的影響の推計

前項で推計した2020年の観光消費喪失額46,226百万円（462億円）は、あくまで観光関連産業に対して直接消費された金額である。

そこで以下では、この観光消費喪失額が秋田県経済全体に与える影響を推計するために、産業連関表を用いた経済波及効果分析を行う。

本稿では、秋田県が観光・イベントの経済効果を分析するために提供している「（観光・イベント版）H27 経済波及効果分析ツール（39部門分類）」（秋田県 b [2021]）を利用して分析を行う。（図表8）<sup>5)</sup>

前項で算出した観光消費喪失額46,226百万円（462億円）から、商業マージン等を控除した最終需要喪失額は44,526百万円（445億円）、このうち県内需要減少額は42,292百万円となった。

直接効果は42,292百万円（423億円）、第1次波及効

図表8 新型コロナウイルスによる秋田県観光への影響に関する推計結果

①最終消費喪失額 単位：百万円、率

最終需要喪失額	44,526
うち県内需要減少額	42,292
消費転換率	0.547

(注) 消費転換率は「令和2年家計調査(秋田市)」を使用した

②推計結果 単位：百万円・人

	生産誘発額	雇用者所得誘発額		従業者数
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果A	42,292	21,307	11,145	6,271
第1次波及効果	13,665	7,160	3,249	1,232
第2次波及効果	6,219	3,858	1,494	545
総合効果B	62,177	32,325	15,888	8,048
波及効果倍率(倍) B/A	1.40			

③資産誘発額の上位3業種 単位：百万円

	生産誘発額	総合効果に占める割合
対個人サービス	26,894	43.3%
運輸・郵便	9,055	14.6%
商業	7,966	12.8%
上位3業種合計	43,915	70.6%

果は13,665百万円(137億円)、第2次波及効果は6,219百万円(62億円)、これらを合計した総合効果は62,177百万円(622億円)と推計された。

最終需要喪失額44,526百万円(445億円)に対する総合効果62,177百万円(622億円)の比率である「波及効果倍率」は1.40倍という結果となった。また、雇用については、8,048人の雇用が喪失するとの推計結果となった。

さらに、粗付加価値誘発額は32,325百万円(323億円)と推計された。これは、秋田県内総生35,206億円(2018年度、名目)の約1%に相当する金額である。また雇用喪失数8,048人については、秋田県内の従業者数413,719人(平成28年経済センサス)の約2%に相当すると推計された。

生産誘発額(総合効果)が大きい上位3業種をみると、宿泊業・飲食業等を含む「対個人サービス」が26,894百万円(269億円、総合効果に占める割合43.3%)、「運輸・郵便」が9,055百万円(91億円、総合効果に占める割合14.6%)、「商業」が7,966百万円(80億円、総合効果に占める割合12.8%)の影響があるという分析結果を得た。上位3業種の影響額を合計すると43,915百万円

(439億円)で、総合効果(622億円)の70.6%を占める結果となった。(図表8)

これら3業種はまさに観光に深く関連する業種であり、分析結果から新型コロナウイルス感染症の影響が深刻であったことが伺える。

類似の分析との単純な比較は難しいが、例えばコロナ禍による秋田県の夏祭り中止の経済損失は149億円(秋田魁新報 電子版[2020/8/19])、DMO「秋田犬ツーリズム」発足から3年間での秋田県観光への経済効果41億円(日本経済新聞 電子版[2020/2/19])等となっており、年間を通じた観光需要が地域経済にとっていかに大きなものであるかを、改めて確認することができる。

なお、参照した先行研究の推計結果を確認すると、桑波田(2020)は青森県の粗付加価値誘発額は446億円(県内総生産の約1%)の減少と推計している。

本稿の推計結果と比較すると影響額の面で差異が生じているが、コロナ禍による観光関連産業のダメージが、地域経済へと影響を及ぼしていることは確認できた。<sup>6)</sup>

## 5. おわりに

これまでみたように、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、秋田県の観光需要を喪失させ、観光関連産業に大きな経済的損失を生じさせた。

年間を通じた秋田県経済へのインパクトは、県内総生産の約1%、雇用の約2%を減少させるものであり、秋田県経済全体に深刻な影響をもたらしたと考えられる。

本稿の分析結果から、観光需要の喪失が様々な業種の生産や売上だけでなく、雇用面にもダメージをもたらすことが明らかになった。

こうした事態はいわば「天災」のようなもので、「不可避的で一過性のもの」と受け止められがちである。しかし、コロナ禍の発生から2年以上経過しても完全収束までの道筋は立っていないことや、近年の異常気象による災害が多発している状況を踏まえると、こうした考え方を改める必要を感じる。

近年では、観光関連産業においても、観光を軸とした地域づくりや地域経営の観点から、リスクマネジメントの考えや手法を導入して、不測の事態に備えることが提唱されている。

例えば戸田(2021)は、リスクの発生と制御の視点からコロナ禍における国内での対応を整理し、観光分野のリスクマネジメントの必要性を指摘している。

一方、事態が収束した場合でも、従前のような観光スタイルが復活するには時間を要すると見込まれている。今後はポストコロナを見据えた、新しい観光のあり方の検討が求められることになるだろう。

その点について嶋村・上山(2021)は、神奈川県鎌

倉市を事例として、感染症問題が事業者や行政に与えた影響の実態を明らかにした上で、感染症対策として観光マナーの向上、「分散型観光」をコロナ後の地域振興の施策として取組むことで、地域住民の環境維持と観光産業の振興の両立につながるとしている。

これらの研究からは、今後も不測の事態が発生する可能性があることを前提に、観光関連産業だけでなく、地域全体における経営的視点から、リスクの回避・軽減策を検討することの必要性を感じる。

さらに、今般のコロナ禍による観光需要の喪失と観光関連産業への影響を踏まえて、ポストコロナにおける秋田県における「観光のあり方」そのものを問い直すことも重要であると考えられる。そのためには、観光に関連する事業者だけでなく、行政や観光客とも連携して取り組んでいくことが求められる。

本稿の分析は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい観光関連産業に焦点を当てたものであったが、事態の長期化により広範な産業に影響が拡大していると考えられることから、地域経済全体に対する影響を把握する必要がある。

また、今般の事態は、全国に及んでおり、例えば東北地方各県における状況について、本稿と同様の前提条件や手法を用いることにより、比較することも必要である。

これらは今後の課題としたい。

## 注

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年の第2、第3、第4四半期の調査を実施できなかったため、2019年の数値を利用して、観光入込客数等を「参考値」として算出している。(秋田県 a [2020])
- 2) 観光庁(2021)では、観光統計の作成において、地域間で比較することが可能な形で把握するための共通基準(調査手法、年度・暦年、実人数・延べ人数等)を策定し、各都道府県に導入を働きかけており、現在では大阪府を除く46都道府県が取り入れている。
- 3) 秋田県では、2020年6月より「秋田県プレミアム宿泊券・飲食券」を発売したほか、コロナ禍での需要が低迷する宿泊・飲食業の支援事業を数回にわたり実施した。
- 4) 秋田県 a (2020)では、観光消費額単価の推計に際して、観光客の属性を観光目的とビジネス兼観光目的に区分した上で、宿泊・日帰り、県内・県外・外国人ごとに、四半期別・年間平均の単価を推計しているが、本稿では観光入込客の属性を厳密に区分せずに、年平均・ビジネス兼観光目的の単価を利用した。
- 5) 「観光・イベント版」は、「平成27年(2015年)秋田県産業連関表」をもとに、イベント等による観光需要の増加に特化したツールで、入り込み客数や客消費単価を入力することにより、最終需要増加額や秋田県における経済波及効果について簡易推計することができる。

- 6) 観光入込客数を「延べ数」でみるのか「実人数」でみるのか、観光消費額単価をどのようにみるのか、さらには観光需要の喪失を通年でとらえるのか、特定のイベントの中止による影響に焦点を当てるのか等によって、観光消費額や生産の減少額は異なる。

## 参考文献

- 桑波田浩之(2020)「新型コロナウイルスによる観光客の減少が青森県の経済へ与える影響」『人文社会科学論叢』9, pp.121-128, 弘前大学人文社会科学部。
- 嶋村豊一・上山肇(2021)「新型コロナウイルス感染症問題が観光まちづくりに与えた影響と地方自治体・事業者の対応:神奈川県鎌倉市を事例として」『地域イノベーション』13, pp.27-42, 法政大学地域研究センター。
- 田邊文彦(2021)「新型コロナ禍の観光経済:宮城県への影響に関する実証分析」『総合政策論集 東北文化学園大学総合政策学部紀要』20(1), pp.3-18, 東北文化学園大学総合政策学部。
- 帝国データバンク(2021)「特別企画:新型コロナウイルスによる企業業績への影響調査(2020年度)」(2021/9/7)。
- 戸田常一(2021)「新型コロナウイルスによる災禍とリスクマネジメント—観光分野を中心として」『安田女子大学紀要』49, pp.259-270, 安田女子大学。
- 益満環・白木智昭・荒井壮一(2021)「秋田県内中小企業における新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究」『あきた経済』505, pp.4-11, 一般財団法人秋田経済研究所。
- 真鍋雅史・岡崎友里江(2021)「目的別国内航空需要の推計」『嘉悦大学研究論集』63(2), pp.43-61, 嘉悦大学研究論集編集委員会。
- 宮内太郎・阿部直也(2021)「新型コロナウイルスによる観光業の最終需要減少に基づく経済影響の推定」『環境情報科学論文集』35, pp.215-220, 一般社団法人環境情報科学センター。
- KIKUCHI, Shinnosuke, KITAO, Sagiri, and MIKOSHIBA, Minamo. (2020) "Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan," RIETI Discussion Paper Series, 20-E-03.
- ## 参考資料
- 秋田県(2020)「令和元年秋田県観光統計」。
- 秋田県 a (2021)「令和2年秋田県観光統計」。
- 秋田県 b (2021)「(観光・イベント版)H27 経済波及効果分析ツール(39部門分類)」。
- 秋田魁新報 電子版(2020/8/19)「祭り中止の経済損失、秋田県は149億円」。
- 観光庁(2021)「共通基準による観光入込客統計」  
<https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryoutoukei/irikomi.html>  
(閲覧日:2021/12/28)
- 日本経済新聞 電子版(2020/2/19)「秋田犬ツーリズム、3年間の経済効果41億円」。
- OECDa(2021)「OECD Economic Outlook MAY 2021」。
- OECDb(2021)「OECD 経済審査報告書 日本」。